

施設長様

側方進入椎体間固定術の合併症調査に関する協力のお願い

日本脊椎脊髄病学会
新技術評価検証委員会委員長 中村雅也
担当理事 岩崎幹季
理事長 田口敏彦

日本脊椎脊髄病学会の活動には日頃から多大なご協力を頂き、深く感謝いたしております。お陰を持ちまして、昨今における脊椎脊髄外科を取り巻く急激な環境の変化の中でも本学会も前向きな活動を推進してきております。

手術術式や医療機器の進歩は目覚ましいものがありますが、特にその中でも昨今の側方椎体間アプローチによる椎体間固定(Lateral Interbody Fusion: LIF)に対する本学会員の積極的な取り組みには驚くべきものがあり、治療成績が各研究会や学会で多くの報告がなされております。しかしながら、新しい手術手技や技術には負の側面もあり、適応外使用、医療安全という観点からみれば低侵襲アプローチであるが故に合併症が生じる可能性も否定できません。

そのため、昨年本学会では新技術評価検証委員会が中心となり LIF の合併症調査を実施し、その調査結果を第 45 回本学会にて報告しました(J Spine Res 7 : 440, 2016)。その調査結果を踏まえて、この新しい術式を安全かつ適正に使用していくためには信頼性の高い情報を集め報告していく責務があると感じており、今後も継続して合併症調査を行っていくことが決定されました。

各医師への依頼やアンケートを主体とする調査には、たとえ後ろ向きである調査であったとしても、術者が所属する各施設長の許可あるいは倫理委員会での承認が必要であると考えております。もちろん、調査には患者の個人情報は一切入らないように匿名化し、一切施設にもご迷惑がかからないように配慮いたします。後日、貴施設に所属する本学会員にメールにて合併症の継続調査のお願いをお送りしますので、その際には宜しくご配慮のほどお願い申し上げます。どれほどの手術が行われ、どのような合併症が生じているのか、詳細をより正確に把握するには、各施設とその施設に従事する学会員のご協力が必要となります。継続的な調査により信頼性のある調査結果を報告し、さらには患者

様のために適正で安全な治療をするためにもこの調査の趣旨をご理解頂き、よろしく願い申し上げます。

具体的な調査は下記のような形で行う予定であります。

側方進入椎体間固定術の合併症調査

2015年4月～12月末の間におけるすべての本手術の合併症を調査します。その後5年間は、前年度1月～12月末の1年間におけるすべての合併症を毎年継続的に調査する予定です。調査はすべてWEBでの入力となっておりますので、貴施設の本学会会員に、本学会ホームページよりアンケート入力ページにアクセスしていただき、すべての項目に入力いただきます。その際、重複することがないように入力は施設ごとでお願いしております。

繰り返しますが、信頼性の高い合併症報告を行い、本手術が適正かつ安全に普及していくようにするためにも、全例調査について皆様のご協力のほど宜しくお願い申し上げます（アンケートに回答いただいた場合は貴施設内での合併症報告における了解は得られているものと判断させていただきます）。

なお、このアンケート調査を実施するにあたっては、当学会の倫理委員会の審議を経て、その承認が得られています。ご不明な点や疑問点があれば、学会事務局にメール（maf-jssr@mynavi.jp）にてお問い合わせください。委員会より回答させていただきます。